

—より強く、よりしなやかに—  
ファイン・ヒート・テクノロジー

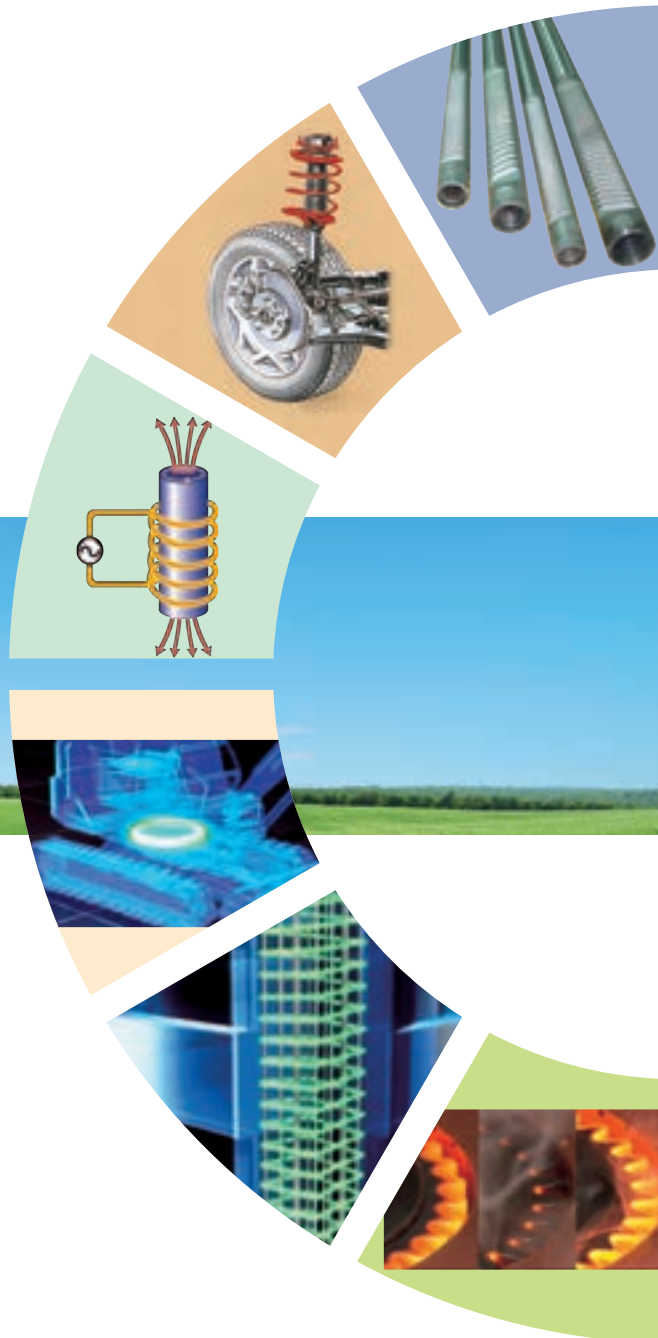
 **ネツレン**  
NETUREN 高周波熱錬株式会社

# NETUREN REPORT

## 第110期 中間ネツレンレポート

2020年4月1日から2020年9月30日まで

証券コード 5976



## 株主の皆様へ

## MESSAGE FROM THE MANAGEMENT



代表取締役社長

大宮克己

株主の皆様には、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。  
このたびの新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々とご遺族の皆様には、謹んでお悔やみを申し上げますとともに、罹患された皆様には心からお見舞い申し上げます。また、医療従事者をはじめ、感染拡大防止に向けた関係者の皆様のご尽力に、深く感謝と尊敬の意を表したいと思います。

さて、当社の第110期中間ネツレンレポートをお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、個人消費の落ちみや企業活動が制限されるなど、景気が急速に悪化しました。緊急事態宣言が解除され、持ち直しの動きは見られるものの、感染に歯止めがかかりにくい状況が継続しました。

また、海外においては、中国では新型コロナウイルス感染症による経済の停滞から比較的早期に脱却することができましたが、その他のアジア地域、米国、欧州などでは、いまだ収束時期の見通しが立たない状況が続いており、先行きは、極めて不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、第14次中期経営計画「Accomplish V-20」(2018年4月より2021年3月までの3カ年計画)に掲げた基本方針である「新技術・新商品・新規事業の迅速な開発と市場投入」、「現在と将来を担うグローバル人材の確保と育成」、「安全・品質・CSR活動のグローバル体制の構築」を推進し、企業価値の向上を図ってまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症による事業環境の急激な変化に対し、余剰時間を教育訓練時間に活用し、拠点間の柔軟な作業応援を実施するとともに、設備投資計画の見直しや出張の抑制などの諸経費の削減に取り組み、原価低減に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の後半になって受注回復の動きが見られるようになりました。しかしながら、前半の新型コロナウイルス感染症による受注減少の影響を受け、売上高は、18,367百万円(前年同期比26.3%減)、原価低減に努めているものの減収の影響が大きく、営業損失は、697百万円(前年同期は1,054百万円の営業利益)、経常損失は、447百万円(前年同期は1,155百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、653百万円(前年同期は571百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

当第2四半期連結累計期間における中間配当につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したものの、株主還元を重視し、「安定した配当」について、当面、年10円を下限とするという当社の配当方針に基づき、1株につき金5円とさせていただきます。

足元の景気動向は、新型コロナウイルス感染症の影響により不確実性が高く、内外経済がさらに下振れするリスクが懸念されておりますが、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが見られております。

このような状況の中、当社グループとしては、顧客情報を的確にとらえ、少しでも受注を積み上げる努力をするとともに、固定費を低減させるための原価低減策を強力に推し進め、企業価値の向上に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2020年12月

## 環境変化に対応し、長期的な成長に向けて マーケティング力と営業力の強化を図ります。

2020年10月1日付で代表取締役社長に就任いたしました大宮克己です。溝口前社長が進められた経営改革を引き継ぎ、新たな飛躍に向けて尽力してまいりますので、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 大宮克己



### Q 社長就任にあたり、今の想いをお聞かせください。

**A** 当社グループは、環境に優しいIH技術を活用し、高耐久・高強度な製品の供給と熱処理受託加工を通じて、お客様の事業を支え、社会に貢献してまいりました。その姿勢と実践は、グループ経営理念にもとづく企業活動の根幹として継承し、変わることなく守り続けていきます。そして、SDGsが目指す持続可能な社会の実現に寄与すべく、事業を通じて社会課題の解決に取り組んでまいります。

経営課題については目下、新型コロナウイルス感染症による影響への対応が大きなテーマとなっておりますが、より長期的な観点としては、新製品の創出と販売をもっと拡げていく必要があると認識しております。そのため当社グループは、今後の成長戦略において、マーケティング力と営業力のさらなる強化を図ってまいります。

私自身の経歴を申し上げますと、1983年の入社以来、主に機械設計に長く携わり、IH事業部電機部で設備設計を担当する中、当社グループ全体の生産設備についても概ね掌握してまいりました。2015年に製品事業部長となりましたが、この異動はIH事業



### 略歴

- 1983年 4月 当社入社
- 2012年 6月 当社取締役
- 2015年 4月 ネットンアメリカコーポレーション代表取締役社長
- 2016年 6月 当社常務取締役
- 2017年 4月 株式会社ネットンタクト代表取締役社長
- 2019年 4月 高周波熱錬(中国)軸承有限公司董事長
- 2020年 4月 当社常務取締役 設備・TQM推進担当 製品事業部長(兼)事業開発本部長
- 2020年10月 当社代表取締役社長 安全衛生・環境担当 事業開発本部長(現任)

部から製品事業部のトップに就いた初のケースでした。その後は常に全社視点を意識しつつ、海外子会社のトップや事業開発本部長としての兼務も含め、自らの役割を果たしてまいりました。

経営の舵取りを担う立場として、すべての従業員が生き生きと働く会社を築き上げながら、ここに述べました理念の実行と課題の解決に邁進し、当社グループのさらなる発展に向けて、全力で取り組んでまいります。

### Q 現在の事業環境と上期の営業状況をご説明願います。

**A** 当社グループの事業環境は、日本国内・海外ともに新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、特に自動車関連、建設機械関連、工作機械関連の各製品および熱処理受託加工は、需要が大幅に減少しております。ただし建設需要には大きな変動がなく、土木・建設関連製品は一定の需要を維持している状況です。地域別の状況では、中国市場がい

ち早くコロナ禍による落ち込みから回復し、米国市場も足もとで回復の兆しを示していますが、欧州市場の落ち込みは依然として大きく、日本国内も厳しい状況が続いています。

結果として上期の連結業績は、期初の予想を下回り、売上高は、18,367百万円(前年同期比26.3%減)、原価低減に努めているものの減収の影響が大きく、営業損失は、697百万円(前年同期は1,054百万円の営業利益)、経常損失は、447百万円(前年同期は1,155百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、653百万円(前年同期は571百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

市場低迷・需要減少への対応施策として、当社グループでは、生産調整の実施とともに設備投資を抑制し、全社的な原価低減に取り組んでいます。さらに下期からは、部門間・拠点間で人材の流動化を図り、多能工として労働力を平準化することで、生産性をより高めています。

こうした施策を進める一方で、急速な市場回復を遂げている中国では、内陸部における自動車向け需要を取り込むべく、高強度ばね鋼線(ITW®)の生産増強に向けて、上海中煉線材有限公司の第2工場を重慶市に設立しました。この第2工場は、2021年1月の操業開始を目指しています。また上海中煉線材有限公司では、EV向けの太物ITW®についても新たなラインを導入し、生産を開始しました。



中期経営計画の進捗と今後の展開について伺います。



最終年度を迎えた第14次中期経営計画「Accomplish V-20」(2018年4月より2021年3月までの3ヵ年計画)は、コロナ禍による影響が想定以上に拡がり、数値目標(2020年5月再策定)の達成が極めて難しい状況となっています。通期の連結業績については、期初の予想を下方修正し、売上高は、40,800百万円(前年同期比16.4%減)、営業利益は、170百万円(前年同期比91.9%減)、経常利益は、650百万円(前年同期比68.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、100百万円(前年同期比60.1%減)を見込んでいます。営業黒字の確保を死守すべく、市場の変化を見極めて迅速に対応しつつ、前述の原価低減策および生産性向上策を徹底してまいります。

本計画は、成長戦略の3本柱として「新技術・新商品・新規事業の迅速な開発と市場投入」「現在と将来を担うグローバル人材の確保と育成」「安全・品質・CSR活動のグローバル体制の構築」を掲げています。これまでの2年半で、ダブルスターク®の市場投入やハイブリッドラックバーの事業化を果たし、女性

活躍の推進や人材教育システムの拡充、国内工場におけるOSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)の認証取得など、着実な成果を上げてまいりました。

現在、次の10年間を見据えた長期ビジョン「VISION 2030」と、その第1フェーズとなる第15次中期経営計画(2021年4月より2024年3月までの3ヵ年計画)の策定を進めております。



「VISION 2030」は、SDGsへの対応を経営戦略の中心に据え、事業を通じた社会課題解決への取り組みを加速してまいります。

そして第15次中期経営計画では、マーケティング力と営業力の強化を図るとともにスピード感を上げ、環境変化への対応力を高めながら、利益重視を打ち出していく方針です。



株主の皆様へのメッセージをお願いします。



このたびの中間配当は、予定通り1株当たり5円とさせていただきます。期末配当についても同額の実施を予定しており、合わせて年間配当は同10円とさせていただきます。通期業績は、前述の通り厳しい結果を想定していますが、株主の皆様への配当を継続させていただくとともに、早期の業績改善に努め、利益還元の水準を向上させてまいります。

私たちは、ものづくりに徹底的にこだわった事業を展開し、地に足の着いた経営による着実な成長を目指します。そして世界中に優れた環境配慮製品を供給し、「地球を笑顔にする会社」として企業価値・社会価値を高めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループへのご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 株主優待制度の変更

当社は、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式の魅力を高め、中長期に渡り保有していただくことを主な目的として、株主優待制度を実施してまいりました。

今般、株主の皆様への利益還元のあるり方を慎重に検討いたしました。当社の経営方針として、ESG(環境・社会・ガバナンス)およびSDGs(持続可能な開発目標)を経営の第一目標に掲げ、環境問題などに積極的に取り組むと同時に中長期的な成長を目指しております。

その当社の取り組みにご支援いただき、当社株式を中長期に保有していただける株主の皆様にお応えするべく、株主優待制度の内容を一部変更し、公益社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」への寄付を行うことで、環境問題に貢献していくことといたしました。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解をいただき、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。詳細は、2020年11月6日に当社HP掲載の「株主優待制度の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

	現行	変更後
対象となる株主様	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された、当社株式100株(1単元)以上を保有されている株主様	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された、当社株式100株(1単元)以上を、継続1年以上保有されている <sup>※1</sup> 株主様
優待内容	QUOカード1,000円分	QUOカード1,000円分
協賛募金制度	—	①寄付先 公益社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」 ②寄付額 株主様1名につき、当社より100円を寄付 <sup>※2</sup>



※1. 基準日である3月31日および9月30日現在の当社株主名簿に、同一株主番号で、3回以上連続して記載されていることをいいます。

※2. 当寄付金は、当社より「緑の募金」へ寄付するものであり、株主様に贈呈するQUOカードの額面から差し引くものではありません。

## コロナ禍における当社商品・技術のPR活動

2020年7月、当社は、株式会社イプロスおよび株式会社アベルザの運営するBtoB事業マッチングサイトにおいて、当社商品カタログを掲載しました。

同サイトでは、当社の新商品であるダブルスターク®などのカタログを掲載しており、あらゆる業界に向け、効率的に当社の商品や技術についてPRしております。

新型コロナウイルス感染症の影響により各展示会の中止や出展の見送りが続いている現在、技術者は技術情報の収集にWEBを活用する傾向があり、当社の商品・技術へも多くの方々から反響をいただいております。



WEB掲載画面

## 「Neturen CSRレポート2020」の発行

2020年11月、当社は、持続可能な社会の実現に向けたCSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の取り組みについて、すべてのステークホルダーの皆様にお伝えするとともに、活動のさらなる向上を目的に「Neturen CSRレポート2020」を発行しました。

本レポートでは、①“技術のNeturen”が社会に提供する新たな価値、②“進化”するNeturenの人財育成、③新型コロナウイルス感染症への対応について焦点をあてて報告しています。

詳しくは、当社HPをご覧ください。



「Neturen CSRレポート2020」

# セグメント別営業の概況

第108期以降は、セグメント区分を変更して表示しております。

## セグメント別売上高構成比

■ 製品事業部関連事業	57.4%	10,544百万円
■ IH事業部関連事業	42.2%	7,757百万円
■ その他	0.4%	65百万円



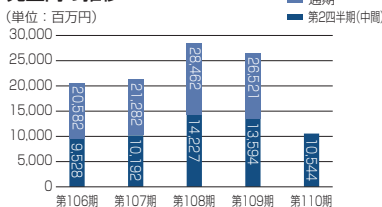
### 製品事業部関連事業

土木・建築関連製品の売上高は、オリンピック関連を含む大型プロジェクト件数の減少、新型コロナウイルス感染症拡大による工事の中断などがあったものの、総じて建設需要に大きな変動はみられず、前年同期並みの水準で推移いたしました。自動車関連製品の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け、世界的に需要が減退したことにより、前年同期と比較し大幅に減少いたしました。

建設機械関連製品の売上高は、中国においては前年同期並みに回復したものの、国内では、新型コロナウイルス感染症拡大による受注の減少などにより、前年同期と比較し減少いたしました。

この結果、売上高は、10,544百万円（前年同期比22.4%減）、主として減収の影響により、営業損失は、106百万円（前年同期は237百万円の営業利益）となりました。

#### 売上高の推移



PC鋼棒 高強度せん断補強筋 サスペンション用ばねの使用例

#### PC鋼棒関連製品

高周波熱処理を応用したプレストレストコンクリート用部材である高強度、高品質のPC鋼棒および関連製品の製造・販売を行っております。

#### ばね鋼線関連製品

高周波熱処理された冷間成形用の高強度ばね鋼線(ITW®)の製造・販売を行っております。

#### 自動車部品関連製品

中空ラックバー等の自動車部品の製造・販売を行っております。

#### 建設機械関連製品

建設機械用旋回輪の製造・販売を行っております。

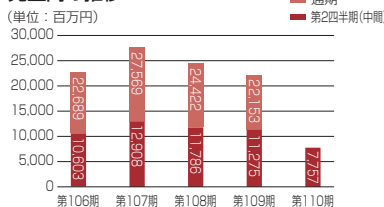
### IH事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、自動車、工作機械、建設機械などの主要業界の新型コロナウイルス感染症の拡大による市場減速に大きく影響を受け、前年同期と比較し大幅に減少いたしました。

誘導加熱装置関連の売上高も、新型コロナウイルス感染症の拡大による顧客の設備投資の見直しやメンテナンス時期の先送りに伴い、前年同期と比較し大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は、7,757百万円（前年同期比31.2%減）、主として減収の影響により、営業損失は、623百万円（前年同期は781百万円の営業利益）となりました。

#### 売上高の推移



自動車部品の高周波焼入れ



コンパクトCVJ焼入れ機

#### 熱処理受託加工関連

高周波熱処理を中心にあらゆる機械部品の熱処理受託加工を行っております。

#### 誘導加熱装置関連

誘導加熱・熱処理装置、周波数変換装置等の設計・製作・販売・エンジニアリングを行っております。

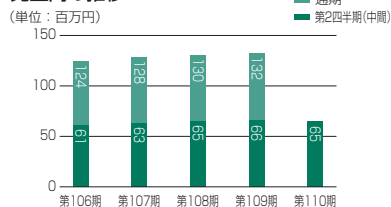
### その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。

当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄っております。

この結果、売上高は、65百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は、28百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

#### 売上高の推移



オーバルコート大崎マークウエスト

#### 賃貸事業

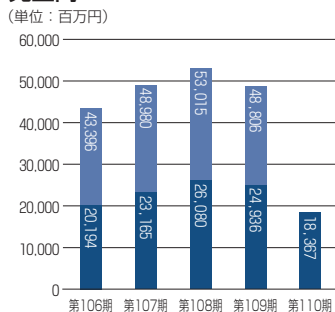
「オーバルコート大崎マークウエスト」に当社が所有するフロアおよび当社が行う事業に関連する設備等の賃貸事業であります。

#### その他

上記以外の事業であります。

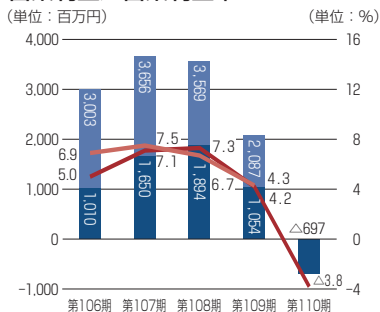
# 連結財務ハイライト

## 売上高



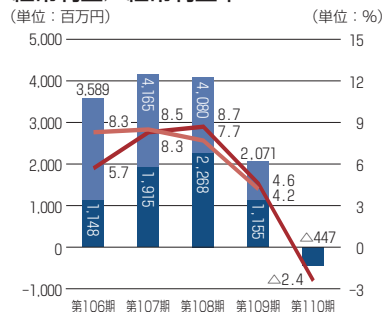
通 期  
第2四半期(中間)

## 営業利益 / 営業利益率



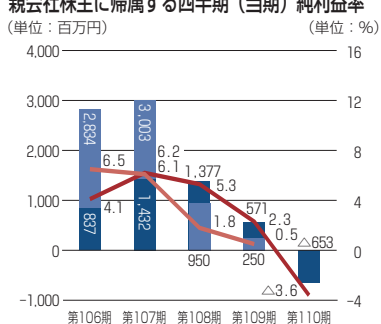
通 期  
第2四半期(中間)

## 経常利益 / 経常利益率



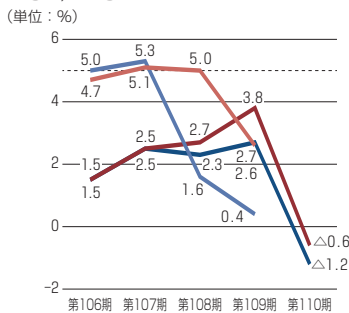
通 期  
第2四半期(中間)

## 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 / 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益率



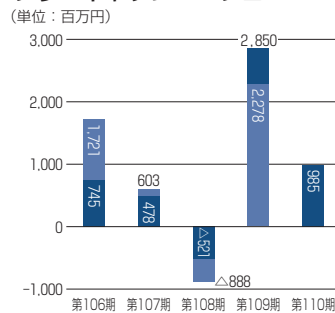
通 期  
第2四半期(中間)

## ROE / ROA



通 期  
第2四半期(中間)

## フリーキャッシュ・フロー



通 期  
第2四半期(中間)

## ●財務の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、72,580百万円（前連結会計年度末比4.8%減）となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金や電子記録債権が減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、11,450百万円（前連結会計年度末比15.2%減）となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金や電子記録債務が減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、61,130百万円（前連結会計年度末比2.6%減）となりました。この主な要因は、利益剰余金や為替換算調整勘定が減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、75.7%となりました。

## 財務諸表の概況（連結）

### 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 2020年3月31日現在	当第2四半期連結会計期間 2020年9月30日現在	科 目	前連結会計年度 2020年3月31日現在	当第2四半期連結会計期間 2020年9月30日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>34,490</b>	<b>30,740</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,659</b>	<b>8,771</b>
現金及び預金	13,737	13,157	支払手形及び買掛金	2,680	1,966
受取手形及び売掛金	11,141	9,488	電子記録債務	3,361	2,760
電子記録債権	3,301	2,427	短期借入金	1,370	1,488
有価証券	—	89	未払法人税等	205	131
商品及び製品	1,024	1,119	賞与引当金	607	621
仕掛品	1,444	1,303	役員賞与引当金	—	4
原材料及び貯蔵品	2,103	2,069	その他	2,434	1,797
その他	1,755	1,100	<b>固定負債</b>	<b>2,845</b>	<b>2,678</b>
貸倒引当金	△18	△16	長期借入金	1,645	1,499
<b>固定資産</b>	<b>41,787</b>	<b>41,840</b>	役員株式給付引当金	—	0
<b>有形固定資産</b>	<b>30,815</b>	<b>29,873</b>	退職給付に係る負債	939	819
建物及び構築物	8,770	8,574	その他	260	359
機械装置及び運搬具	9,886	9,391	<b>負債合計</b>	<b>13,505</b>	<b>11,450</b>
土地	9,880	9,847	<b>純資産の部</b>		
建設仮勘定	1,911	1,677	<b>株主資本</b>	<b>56,209</b>	<b>55,214</b>
その他	365	382	資本金	6,418	6,418
<b>無形固定資産</b>	<b>1,725</b>	<b>1,585</b>	資本剰余金	4,714	4,698
借地権	657	631	利益剰余金	47,718	46,698
のれん	895	793	自己株式	△2,641	△2,600
その他	173	161	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>69</b>	<b>△263</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,245</b>	<b>10,381</b>	その他有価証券評価差額金	495	879
投資有価証券	8,560	8,942	為替換算調整勘定	△367	△1,091
長期貸付金	30	31	退職給付に係る調整累計額	△58	△51
退職給付に係る資産	91	83	<b>非支配株主持分</b>	<b>6,493</b>	<b>6,179</b>
その他	642	1,404	<b>純資産合計</b>	<b>62,772</b>	<b>61,130</b>
貸倒引当金	△80	△80	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>76,277</b>	<b>72,580</b>
<b>資産合計</b>	<b>76,277</b>	<b>72,580</b>			

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	2019年4月1日から2019年9月30日まで	2020年4月1日から2020年9月30日まで
売上高	24,936	18,367
売上原価	19,805	15,567
売上総利益	5,131	2,800
販売費及び一般管理費	4,077	3,498
営業利益又は営業損失(△)	1,054	△697
営業外収益	281	274
営業外費用	180	24
経常利益又は経常損失(△)	1,155	△447
特別利益	19	35
特別損失	27	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,146	△414
法人税等	354	131
四半期純利益又は四半期純損失(△)	792	△545
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	571	△653
非支配株主に帰属する四半期純利益	220	107

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	2019年4月1日から2019年9月30日まで	2020年4月1日から2020年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,615	1,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,765	△944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△960	△622
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	△137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,814	224
現金及び現金同等物の期首残高	11,286	11,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,101	11,922

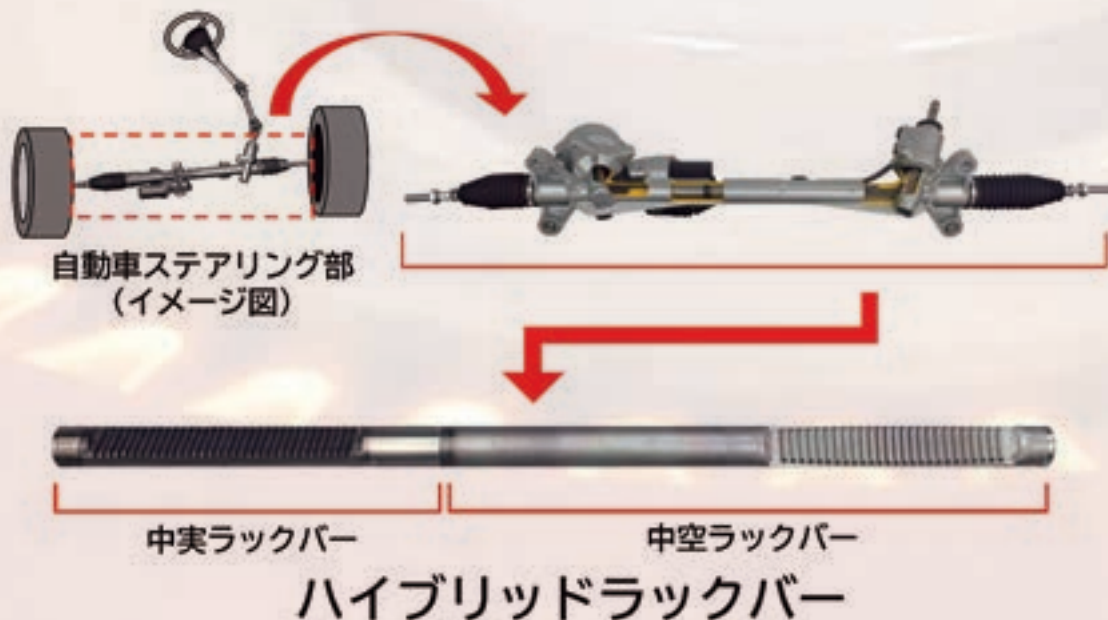
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 「ハイブリッドラックバー」が“超”モノづくり部品大賞の「モビリティー関連部品賞」を受賞

当社の新商品である「ハイブリッドラックバー」が、モノづくり日本会議と日刊工業新聞社が主催する「2019年“超”モノづくり部品大賞」の「モビリティー関連部品賞」を受賞いたしました。同大賞の受賞により、当社は、2018年のダブルスターク®に続いて2年連続受賞を達成いたしました。

受賞対象となった「ハイブリッドラックバー」は、自動車の操舵装置であるデュアルピニオン式電動パワーステアリング（DP-EPS）に使われるラックバーであり、当社独自の冷間逐次成形技術により加工された中空ラックバーと中実ラックバーを接合しハイブリッドとすることで、約1kg（従来比）の大幅な軽量化を実現しました。また、操舵側の歯部に可変ギアレシオ（VGR）を採用することで、車両の操舵安定性向上にも寄与しております。

EPS化によるEV化への対応、自動運転にも寄与ができるとともに、軽量化による省資源、燃費改善により、環境負荷の低減にも貢献できる世界初の製品として、2019年から本格的に市場への供給を開始しております。



# 株式情報

(2020年9月30日現在)

## 株式の状況

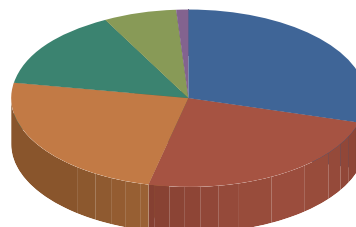
発行可能株式総数 150,000,000株  
 発行済株式の総数 43,790,500株 (自己株式2,937,373株を含む。)  
 株主数 8,695名

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,380	8.3
日本製鉄株式会社	3,101	7.6
株式会社三菱UFJ銀行	1,432	3.5
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM	1,335	3.3
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,150	2.8
知多鋼業株式会社	1,029	2.5
株式会社メタルワン	976	2.4
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / JANUS HENDERSON HORIZON FUND	950	2.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	911	2.2
株式会社三井住友銀行	907	2.2

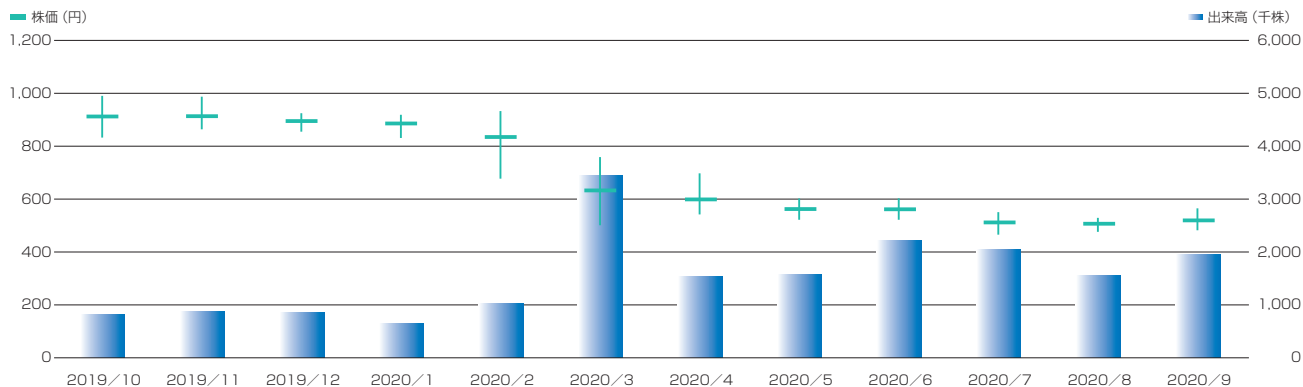
- (注) 1. 当社は、自己株式2,937千株を保有しておりますが、上記株主からは除いております。  
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
 3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の持株数は、信託業務に係るものであります。

## 所有者別株式分布状況



金融機関	12,903千株	29.5%
其他法人	10,629千株	24.3%
外国法人等	10,522千株	24.0%
個人・その他	6,402千株	14.6%
自己名義株式	2,937千株	6.7%
証券会社	394千株	0.9%
<b>合計</b>	<b>43,790千株</b>	<b>100.0%</b>

## 株価および出来高の推移



# 会社概要

(2020年10月1日現在)

商号	高周波熱錬株式会社 Neturen Co.,Ltd.
所在地	〒141-8639 東京都品川区東五反田二丁目17番1号 オーバルコート大崎マークウエスト
TEL	03-3443-5441 (代表)
FAX	03-3449-3969
設立	1946年5月15日(現社名)
資本金	6,418,359,752円
従業員数	連結 1,629名 単独 950名
役員	代表取締役社長 大宮 克己 取締役相談役 溝口 茂元 常務取締役 一色 信元 取締役 安川 知克 取締役 鈴木 孝孝 取締役 三阪 佳孝 取締役 村井 暢宏 取締役 久田 直志 取締役 寺浦 康子 取締役(社外取締役) 花井 嶺郎 取締役(社外取締役) 池上 由洋 監査役(常勤) 中野 竹司 監査役(社外監査役) 圓 實 稔

# 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日

株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)

インターネット  
ホームページURL <https://www.smb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法 当社ホームページに掲載する。

<<http://www.k-neturen.co.jp/ir/kohkoku/kohkoku.html>>

上場金融商品取引所 東京証券取引所 (市場第1部)

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

## － 1 単元 (100株) 未満の株式をお持ちの株主様へー

単元未満株式(100株未満の株式)をご所有の場合、その単元未満株式と併せて単元株式数(100株)となる数の株式について、当社に買増請求することができます。また、簡単なお手続きにより、ご所有の単元未満株式を買増請求することもできます。

なお、当社では、**当社単元未満株式の買増・買取に関する手数料を無料としております**ので、ご案内申し上げます。

また、いずれのお手続きも、詳細につきましては、証券会社にて口座を開設している株主様につきましてはお取引の証券会社に、特別口座を開設の株主様につきましては当社特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社までお問い合わせください。

ホームページもご覧ください。 <http://www.k-neturen.co.jp>



本レポートに関するお問い合わせ先

高周波熱錬株式会社 管理本部企画管理部  
〒141-8639 東京都品川区東五反田二丁目17番1号  
オーバルコート大崎マークウエスト  
TEL 03-3443-5441(代表) / FAX 03-3449-3969